

「New Value Creation」を軸に海外事業を拡大。 台湾市場への新薬投入が続く台湾田邊製薬

医療用医薬品および一般用医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を国内および海外で幅広く展開する田辺三菱製薬。今年に入り、3月に関節リウマチ治療薬、6月には高コレステロール血症治療薬と、台湾市場への新薬投入が続いている。今回は、今年で台湾進出50周年を迎える同社の台湾子会社・台湾田邊製薬の伊達董事長を訪ね、台湾製薬産業の現状、台湾で医薬品製造を行うメリット、及び同社の今後の事業展望についてお話を伺った。



台湾田邊製薬(股)董事長 伊達洋二氏

—台湾子会社の設立背景について

当社は、1962年にOTC薬品（一般用医薬品：薬局やドラッグストアなどで販売されている医薬品）の製造販売を目的とした合弁会社を立ち上げました。田辺三菱製薬の前身である旧・田辺製薬にとって初の海外拠点で、合弁相手先には、当時から取引のあった医薬品の卸売業者を選びました。子会社設立後、自社製の医薬品だけでなく他社製品の取り扱いが増えたため、専門の販売部隊が必要になり、1987年に販売専門会社の台田藥品股份有限公司を設立し、販売の強化に努めました。その後1995年に、台湾全民健康保険の導入があり、台湾市場がOTC薬品から、医療用医薬品へと大きくシフトチェンジし、当社の売り上げに占める医療用医薬品の割合が、加速的に増えていきました。

—台湾での現在の事業内容について

台湾田邊製薬の主要事業は医薬品の製造・販売で、医療用医薬品とOTC薬品を取り扱っています。元々は、OTC薬品が主力品でしたが、1995年の全民保険導入と共に、事業の軸足を医療用医薬品に移し、現在では売り上げの95%を医療用医薬品が占めており、実質的には医療用医薬品に特化しているといえます。具体的には、高血圧、狭心症など循環器系の薬剤が主力となっており、それ以外にも皮膚科系の薬剤も取り扱っています。最近では、今年3月に関節リウマチ及び強直性脊椎炎向けのヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「ゴリムマブ」、6月に高コレステロール血症治療剤「ピタバスタチンカルシウム」の販売を開始しました。後者に関しては、5年以内に年間売上高10億円を目指しています。

外資系製薬会社や日系製薬会社の多くが台湾での製造から撤退した中、台湾田邊製薬は台湾に製造機能を残しています。新竹県湖口郷の工場では、台湾国内販売用の医薬品だけでなく、日本市場向けの糖衣錠も製造しています。

—台湾で製造するメリットについて

台湾の労働コストは、中国をはじめ他のアジア諸国に比べて少し割高ですが、医薬関連製品は、他業界の製品と違い、安全や品質が高いレベルで要求されるため、単純に労働コストの大小で製造国を決めることができません。

その中で、台湾で製造するメリットは、まず経済的・文化的に日本と良好な関係があり、日本語を理解する人材がとて多いことです。また、人材の定着率も、他国に比べ高水準を保っています。数あるメリットの中でも特に大きいのが、一定のコストで高品質のものが安定して製造できる技術を有する点です。当社の製造している医薬品の中には、経口薬の固形製剤や、皮膚用の軟膏薬などがありますが、例えば糖衣錠の様に製造の際に高い技術が要求され、製造工程も長いものもあり、こうした製品を、安定的に一定の品質で製造できることは、当社にとって非常に大きなメリットとなっています。

日本企業から見た台湾

海外展開における台湾の位置付けと事業環境について

「New Value Creation」をコンセプトにグローバル展開の基盤づくりを進める当社ですが、その中で海外市場を先進国(アメリカ、ヨーロッパなど)と新興国(中国、台湾を含めたアジアなど)の大きく2つに分類しています。台湾は新興国のカテゴリーに入りますが、市場自体の成長は穏やかで、新興国というより、先進国に近い印象があります。また、台湾には確立した健康保険制度があり、一定の市場規模もあることから、東アジアの枠内で捉えた場合、きちんとビジネスを行える市場です。

2009年から台湾政府は医療・介護、バイオテクノロジー産業を6大新興産業に指定し、その中で台湾製薬会社に対して従来のジェネリック薬品製造中心から開発型への転換を促進しています。台湾はPIC/S(調和されたGMP基準及び査察当局の品質システムの国際的な開発・実施・保守を目標とした非公式な協力枠組み)への加盟を申請中で、製造技術や品質も急速に向上しています。また最近では、台湾での治験実施レベルの高さから、開発の段階において日台韓で共同治験を実施するケースも出てきています。

台湾市場の特徴について

日本市場と比較した場合、台湾医薬品市場の主な特徴は2つあります。一つ目は、医薬品の販売流通経路の違いです。日本の場合、流通改革により医薬品会社から医薬品卸を経て病院、薬局などに医薬品が供給されますが、台湾の場合は、医薬品会社による直販の割合が非常に高く、卸事業者経由は僅か22%、8割近くを直販が占めています。二つ目は、医療費償還制度・薬価差に違いがあります。日本は出来高制で保険償還されるのに対し、台湾は総額予算制(Global Budget)を取っており、四半期ごとに償還額の上限を決めています。また、薬価差にも違いがあり、日本に比べて台湾の薬価差は大きくなっています。

今後の展望について

台湾の医薬品市場は、2010年から2011年にかけて対

前年比4%程成長し、特に抗がん剤などを中心に需要が伸びています。今後は、抗体医薬などテクノロジーレベルの高い医薬品を中心に市場が拡大していくと予想しています。一方で、慢性疾患に対する医薬品などは、現時点で既に効果の高い薬が流通しており、急激な成長は期待できません。

現在、一部産業では大変盛り上がっている兩岸経済協力枠組み協議(ECFA)に関して、医薬品業界はアーリーハーベストの品目から外れており、残念ながら、現時点では恩恵を受けているとは言い難い状況です。しかし、今後台湾と中国の経済交流がより盛んになるにつれて、台湾医薬品業界も少なからず恩恵を受ける可能性はあります。例えば、観光産業が6大新興産業に位置付けられたことや、大陸人民の訪台申請条件の緩和などにより、今後メディカルツーリズム産業の伸びも大いに期待できます。

当社では今後、食生活の変化により症例が増える可能性の高いメタボリックシンドローム、また以前から台湾市場において症例の多いC型肝炎用の薬品などに力を入れると共に、今後の中台関係の変化に素早く対応し、新薬を積極的且つ継続的に投入し、台湾市場で成長していこうと考えています。

ありがとうございました。

台湾田邊製薬(股)公司の基本データ

会社名	台湾田邊製薬股份有限公司
設立	1962年9月
董事長	伊達洋二
資本金	9,000万元
社員数	161名(内日本人3名)
事業内容	医家向医療品OTC医薬品の製造・仕入・販売等

注) 2012年6月時点のデータによる。
出所) 公開資料及びヒアリングよりNR1整理